

米国市況ニュース

作成:東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 4月29日(前日比%)

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)

NYダウ	40,527.62	(+0.75%)
S&P500	5,560.83	(+0.58%)
ナスダック	17,461.32	(+0.55%)
ラッセル2000*1	1,976.52	(+0.56%)
半導体指数*2	4,196.75	(-0.92%)
NYSE出来高*3	5,113.61	(+10.40%)
10年債利回り*4	4.16	(-0.05%)*5

-0.18%)*6 NYドル/円*4 142.33円(NYユーロ/円*4 +0.19%)*6 161.97円(CRB 商品指数 294.23 (-1.23%) コメックス金*⁴ \$3.330.20 (-0.96%) WTI原油*4



出所:Bloombergより東海東京証券アメリカ作成 *特記なき限り文中の「市場予想」はブルームバーグ集計による

【マーケットコメント】(注)以下のコメントは言及していない限り29日のもの。

*1:中小型指数 *2:74ラデルフィア半導体指数 *3:百万株 *4:午後4時時点比較 *5:前日比差 *6:十は円高、一は円安

- 米国株式市場:上昇。先行き不透明感からボラティリティが高止まりする中、関税への過度な警戒感後退や利下げ期待が相場を支えた。
- セクター別:小幅安のエネルギーを除く10セクターが上昇。金融、素材が上げを主導し、生活必需品、不動産、公益の上げ幅も相対的に目立った。
- 個別銘柄:ガイダンスを上方修正したケイデンス・デザイン、ハネウェル上昇。慎重ガイダンスとCEO交代を発表したNXPセミコンダクターズは下落。
- 米国債市場:上昇。経済指標の軟調な結果から関税政策による経済減速の可能性が意識され、利下げ観測が高まり長期金利低下。
- 原油相場:下落。米経済指標が軒並み市場予想を下回ったことから、経済減速が原油需要の鈍化を招くとの見方が強まり売られた。
- 為替:円安ドル高。日米関税交渉や日銀金融政策決定会合への様子見ムードが強い中、米政権が関税交渉進展を示唆しドルが買われた。
- 主要経済指標:商務省発表の3月の卸売在庫(速報値)は前月比0.5%増(市場予想:0.6%増)。コンファレンスホート、発表の4月の消費者信頼 感指数は86.0(同:88.0)。労働省発表の3月の雇用動態調査(JOLTS)による非農業部門求人件数は719.2万件(同:750.0万件)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算:30日に前週のMBA住宅ローン申請指数、3月の個人所得・個人消費支出、個人消費 支出(PCE)デフレーター、4月のシカゴ購買部協会製造業景況指数、4月のADP雇用統計、1-3月期の実質GDP(速報値)、1日に前週の新 規失業保険申請件数、4月のISM製造業景況指数、4月のS&Pグローバル製造業購買担当者指数(確報値)が発表予定。企業決算は、 30日(こマイクロソフト、メタ・プ・ラットフォームス゛、クアルコム、キャタピ・ラー、ADP、KLA、トレイン・テクノロシ゛ース゛、プルテ゛ンシャル、ヒューマナ、イーヘ゛イ、GEヘルスケア・テクノロシ゛ ース、アメリカン・ウォーター・ワークス、スーパーマイクロコンピュータ、フォームファクター、テラドック・ヘルス、1日にアップル、アマソン・ドット・コム、イーライリリー、マスターカード、マク ドナルド、リンデ、アムジェン、ストライカー、CVSヘルス、アーサー・J・ギゃラガー、エアビ゛アンドビー、エアープロダクツケミカルズ、アタラシアン、ハウメット・エアロスペース、ロブロ ックス、クアンタ・サービ`シース`、タルカ`・リソーシス`、ブ`ロック、ハーシー、テ`クスコム、コ`ータ`テ`ィ、エスティロータ`ー、ハ`イオシ`ェン、アイテ`ックス、アプ`ティブ`、モテ`ルナ、ロク、USスチ ール、ウェイフェア、ハーレーダビット、ソンが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- ケイテンス・テザイン(CDNS)\$302.22 +5.77%: (28日引け後1-3月決算)売上は12.4億 デレ(市場予想:12.4億 デレ)、調整後EPSは1.57 デレ (同:1.50ド_ル)。2025年12月期ガイダンスは、売上が51.4億ドル~52.2億ドル→51.5億ドル~52.3億ドル(同:51.9億ドル)、調整後EPSは6.65ドル~ $6.75^{\,F}_{\,\nu}$ \rightarrow $6.73^{\,F}_{\,\nu}$ \sim $6.83^{\,F}_{\,\nu}$ (同: $6.71^{\,F}_{\,\nu}$)。
- NXPセミコンダウタース、(NXPI) \$182.62 -6.94%: (28日引け後1-3月決算)売上は28.4億fル(市場予想: 28.3億fル)、調整後EPSは2.64fル(同: 2.60 ゙ェ。)、在庫は23.5億゙ェ。(同: 21.7億゙ェ。)、調整後フリーキャッシュフローは4.27億゙ェ。(同: 7.10億゙ェ。)。4ー6月期ガイダンスは、売上が28.0億゙ェ。~30.0億゙ェ、(同: 28.6 億5kg)、調整後EPSが2.465kg~2.865kg(同:2.635kg)。シーバースCEOが2025年末までに退職し、現経営幹部のソトマイヤー氏が後任に就くことを発表。
- ニューコア(NUE)\$118.77 +1.89%: (28日引け後1-3月決算)売上は78.3億 デレ(市場予想: 72.6億 デレ)、調整後EPSは0.67 デレ(同:0.64 デレ)。 金融市場の不安定さにも関わらず鉄鋼需要は堅調で、4-6月期には、全セグメントにおいて前期比での増益を見通しているとした。
- コカ・コーラ(KO)\$72.35 +0.78%: (寄り前1-3月決算)売上は112.2億゚ル(市場予想:111.4億゚ル), 調整後EPSは0.73゚ル(同:0.72゚ル), 調整後オー ガニック売上は6%増(同:5.2%増)、価格/ミックスは5%増(同:5.59%増)。2025年12月期ガイダンスは、調整後EPSが2~3%増、調整後オーガニック売上 が5~6%増(同:5.63%増)でいずれも据え置き、主要市場で関税の圧力を受けているが、グローバル戦略により乗り切れる見诵しとした。
- S&Pグローバル(SPGI) \$491.76 +2.58%: (寄り前1-3月決算)売上は37.8億^fル(市場予想:37億^fル)、調整後EPSは4.37^fル(同:4.20^fル)。 2025年12月期がイダンスは、売上(報告ベース)が5~7%増→4~6%増、調整後EPSが16.75 ドレ~17.25 ドレ(同:17.13 ドレ)。
- ハネウェル・インターナショナル(HON)\$211.49 +5.40%:(寄り前1-3月決算)売上は98.2億ょ(市場予想:96億ょ)、調整後EPSは2.51ょに同: 2.21 ドル)、オーガニック売上は4%増(同 : 1.47%増)。2025年12月期ガイダンスは売上が396億 ドル~406億 ドル~396億 ドル~405億 ドル、調整後EPS が10.105元~10.505元→10.205元~10.505元(同:10.405元)、オーガニック売上が2~5%増(同:3.88%増)で据え置き。

- ファイザー(PFE)\$23.79 +3.21%: (寄り前1-3月決算)売上は137.2億⁵ಒ(市場予想:140.1億⁵ಒ)、調整後EPSは0.92⁵ಒ(同:0.67⁵ಒ)。2025年 12月期ガイダンスは、売上が610億゚ಒ~640億゚ಒ(同:628.2億゚ಒ)、調整後EPSが2.80゚ಒ~3.00゚ಒ(同:2.95 ゚ಒ)でいずれも据え置き。
- ^゚イパル・ホールディングス(PYPL)\$66.32 +2.14%:(寄り前1-3月決算)営業収益は77.9億゚゚ル(市場予想:78.5億゚゚ル)、調整後EPSは1.33゚゚ル(同: 1.16 ドル、) アクティフ・顧客アカウント数は4.36億(同:4.34億)。2025年12月期がイダンスは、調整後EPSが4.95 ドル~5.10 ドル(同:5.02 ドル)、フリーキャッシュフローが60 億ドル~70億ドル(同:67.4億ドル)でいずれも据え置き。マクロ環境の先行き不透明感から、1-3月期の堅調にも関わらずガイダンスを据え置くとした。
- ロイヤルカリビアン・クルース (RCL) \$216.58 +0.12%: (寄り前1-3月決算)売上は40.0億 ゚μ(市場予想: 40.1億 ゚μ)、調整後EPSは2.71 ゚μ(同: 2.53⁵μ)。4-6月期調整後EPSガイダンスは4.00⁵μ~4.10⁵μ(同:3.95⁵μ)。2025年12月期調整後EPSガイダンスは14.35⁵μ~14.65⁵μ→14.55 $_{\nu}^{\mathsf{F}}$ ~ 15.55 $_{\nu}^{\mathsf{F}}$ (同:14.78 $_{\nu}^{\mathsf{F}}$)
- ゼネラル・モーターズ(GM)\$46.94 -0.64%: (寄り前1-3月決算)売上は440.2億 ゙ル(市場予想:430.3億 ゙ル)、調整後EPSは2.78 ゙ル(同:2.72 「ホレ)。関税の影響が不透明なため、ガイダンスを取り下げ、40億「ホ。の自社株買いを一時停止するとした。
- ビザ(V)\$341.52 +1.19%: (引け後1-3月決算)営業収益は95.9億fμ(市場予想:95.5億fμ)、調整後EPSは2.76fμ(同:2.68fμ)。
- ブッキング・ホールディングス(BKNG)\$4909.23 +0.39%:(引け後1-3月決算)売上は47.6億^೯μ(市場予想:45.9億^೯μ)、調整後EPSは24.81 ドル(同:17.45ドル)、グロスブッキングは467億ドル(同:464.7億ドル)。
- みターハックス(SBUX)\$84.85 +1.13%:(引け後1-3月決算)売上は88億⁵μ(市場予想:88.3億⁵μ)、調整後EPSは0.41⁵μ(同:0.49⁵μ)、 既存店売上は1%減(同:0.59%減)、米国既存店売上は2%減(同:0.26%減)、中国既存店売上は横ばい(同:2.27%減)。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。 これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	S&P グローバル・レーティング	ムーディーズ・レーティングス	フィッチ・レーティングス
○格付会社グ	・格付会社グループの呼称:S&P グロ	・格付会社グループの呼称:ムーディ	・格付会社グループの呼称:フィッチ・レー
ループの呼	ーバル・レーティング	ーズ・レーティングス	ティングス(以下「フィッチ」と称します。)
称等につい	・グループ内の信用格付業者の名称	・グループ内の信用格付業者の名称	・グループ内の信用格付業者の名称及び
て	及び登録番号: S&P グローバル・レ	及び登録番号:ムーディーズ・ジャ	登録番号:フィッチ・レーティングス・ジャ
	ーティング・ジャパン株式会社(金融	パン株式会社(金融庁長官(格付)	パン株式会社(金融庁長官(格付)第7
O G H IA II A	庁長官(格付)第5号)	第2号)	号)
○信用格付を	S&P グローバル・レーティング・ジャパ ン株式会社のホームページ	ムーディーズ・ジャパン株式会社のウェブサイト	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会 社のホームページ
付与するために用いる	(http://www.spglobal.co.jp/ratings	1 - 2 - 1	
方針及び方	(http://www.spgiobal.co.jp/ratings)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録	(https://ratings.moodys.com/japa n/ratings-news)の「規制関連」のタ	(https://www.fitchratings.com/ja) の「規制関連」セクションにある「格付方針
法の概要に	格付け情報	がratings news)の一規制関連」のの ブ下にある「開示」をクリックした後に	の「規制関連」でクンョンにある「格刊方針 等の概要」に掲載されております。
関する情報	(http://www.spglobal.co.jp/unregis	表示されるページの「無登録格付説	寺の帆安」に拘戦されてわりまり。
の入手方法	tered)に掲載されております。	明関連」の欄に掲載されております。	
について	10104/(-1444/-400000)	りが発生」の対象に対象をなってものがあり。	
○信用格付の	S&P グローバル・レーティングの信	ムーディーズ・レーティングス(以	フィッチの格付は、所定の格付基準・手
前提、意義	用格付は、発行体または特定の債務	下、「ムーディーズ」という。)の信用格	法に基づく意見です。格付はそれ自体が
及び限界に	の将来の信用力に関する現時点にお	付は、事業体、与信契約、債務又は	事実を表すものではなく、正確又は不正
ついて	ける意見であり、発行体または特定の	債務類似証券の将来の相対的信用リ	確であると表現し得ません。信用格付は、
	債務が債務不履行に陥る確率を示し	スクについての、現時点の意見で	信用リスク以外のリスクを直接の対象とは
	た指標ではなく、信用力を保証するも	す。ムーディーズは、信用リスクを、事	せず、格付対象証券の市場価格の妥当性
	のでもありません。また、信用格付は、	業体が契約上・財務上の義務を期日	又は市場流動性について意見を述べるも
	証券の購入、売却または保有を推奨	に履行できないリスク及びデフォルト	のではありません。格付はリスクの相対的
	するものでなく、債務の市場流動性や	事由が発生した場合に見込まれるあ	評価であるため、同一カテゴリーの格付が
	流通市場での価格を示すものでもあり	らゆる種類の財産的損失と定義して	付与されたとしても、リスクの微妙な差異は
	ません。	います。信用格付は、流動性リスク、	必ずしも十分に反映されない場合もありま
	信用格付は、業績や外部環境の変	市場リスク、価格変動性及びその他	す。信用格付はデフォルトする蓋然性の
	化、裏付け資産のパフォーマンスやカ	のリスクについて言及するものではあ	相対的序列に関する意見であり、特定の
	ウンターパーティの信用力変化など、	りません。また、信用格付は、投資又	デフォルト確率を予測する指標ではありま
	さまざまな要因により変動する可能性	は財務に関する助言を構成するもの	せん。
	があります。	ではなく、特定の証券の購入、売却、	フィッチは、格付の付与・維持におい
	S&P グローバル・レーティングは、	又は保有を推奨するものではありま	て、発行体等信頼に足ると判断する情報
	信頼しうると判断した情報源から提供	せん。ムーディーズは、いかなる形式	源から入手する事実情報に依拠しており、
	された情報を利用して格付分析を行っ	又は方法によっても、これらの格付若	所定の格付方法に則り、かかる情報に関
	ており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が	しくはその他の意見又は情報の正確 性、適時性、完全性、商品性及び特	する調査及び当該証券について又は当該 法域において利用できる場合は独立した
	備わっていると考えられる場合にのみ	定の目的への適合性について、明示	情報源による検証を、合理的な範囲で行
	信用格付を付与します。しかしながら、	的、黙示的を問わず、いかなる保証も	いますが、格付に関して依拠する全情報
	S&P グローバル・レーティングは、発	行っていません。	又はその使用結果に対する正確性、完全
	行体やその他の第三者から提供され	ムーディーズは、信用格付に関す	性、適時性が保証されるものではありませ
	た情報について、監査・デュー・デリジ	る信用評価を、発行体から取得した	ん。ある情報が虚偽又は不当表示を含む
	エンスまたは独自の検証を行っておら	情報、公表情報を基礎として行って	ことが判明した場合、当該情報に関連した
	ず、また、格付付与に利用した情報	おります。ムーディーズは、これらの	格付は適切でない場合があります。また、
	や、かかる情報の利用により得られた	情報が十分な品質を有し、またその	格付は、現時点の事実の検証にもかかわ
	結果の正確性、完全性、適時性を保	情報源がムーディーズにとって信頼	らず、格付付与又は据置時に予想されな
	証するものではありません。さらに、信	できると考えられるものであることを確	い将来の事象や状況に影響されることが
	用格付によっては、利用可能なヒストリ	保するため、全ての必要な措置を講	あります。
	カルデータが限定的であることに起因	じています。しかし、ムーディーズは	信用格付の前提、意義及び限界の詳細
	する潜在的なリスクが存在する場合も	監査を行う者ではなく、格付の過程で	にわたる説明については、フィッチの日本
	あることに留意する必要があります。	受領した情報の正確性及び有効性	語ウェブサイト上の「格付及びその他の形
		について常に独自の検証を行うこと	態の意見に関する定義」をご参照くださ
		はできません。	<i>٧</i> ٠,

この情報は、2024 年 8 月 1 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記 S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社、ムーディーズ・ジャパン株式会社又はフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人であるTokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社がTokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権はTokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようにお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご 留意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を 上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、 当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買 代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前 に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額 は、その時々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

Ⅱ. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で 算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように 設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

Ⅲ. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券 等書面または目論見書等をよくお読みください。